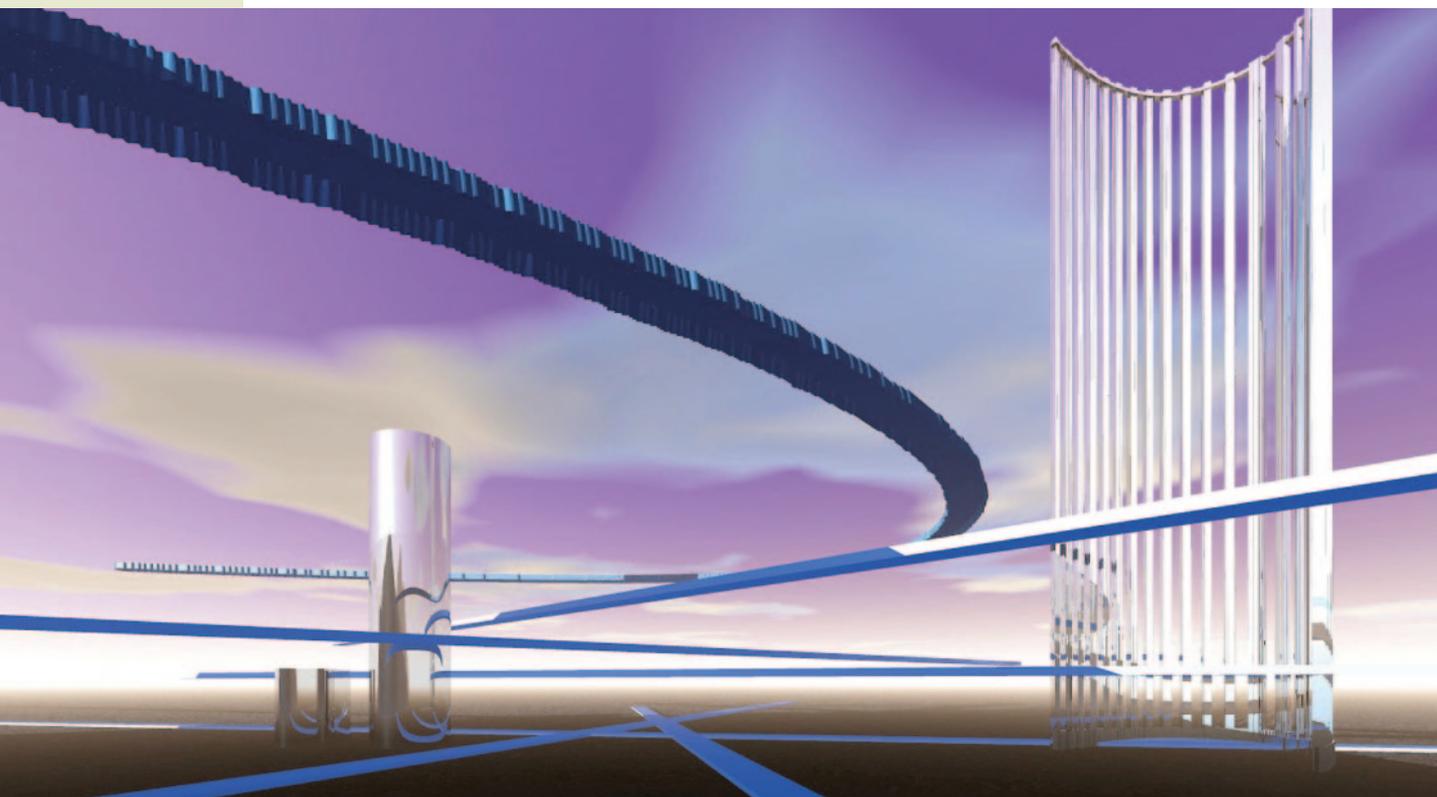


関西を I T 先進地域に —進む I T の利活用

いまや生活に欠かすことのできなくなった I T。
ブロードバンドなどの I T インフラ整備が一段落した現在、そのインフラを活用した
I T の具体的な利活用方策を検討することが重要となっている。
関西においても、I T 利活用推進に向け、さまざまな取り組みが続けられている。



さまざまな切り口で取り組んできた 関西の I T 利活用

既にわれわれの生活に必要不可欠なものとなっている I T。政府の e-Japan 戦略の推進により、わが国の I T インフラは急速に整備されている。関西もブロードバンドの普及率においては全国でもトップレベルに達している。

このように I T インフラの整備が一段落した現在、e-Japan 戦略 II でも述べられているように、I T インフラの新たな利活用方策を検討・実施することが重要な課題となっている。関西においても以下のような I T の利活用推進のための取り組みが以前から進められている。

■ 関西 I T 戦略会議

(2001年6月～03年3月 議長：秋山関経連会長)

関西 I T 戦略会議は、01年6月に在阪経済5団体(当時)の連携により、関西において I T の利活用を促進するため設置された。特に、I T 利用者の立場から I T 推進プロジェクトを企画立案し、その実行を支援することを目的としていた。

当時の関西は、高い失業率が続くなど産業・経済の衰退傾向に歯止めがかからない状態であり、I T 活用による「既存産業の再生」と「新産業の育成」のダブルトラック型の施策に取り組んだ。「既存産業の再生」の取り組みからは I T を活用し、業績アップを実現している中小企業の事例を募集・発表する「関西 I T 活用企業百撰」事業

が生まれた。

一方、「新産業の育成」の取り組みは、大阪ミナミのアメリカ村でブロードバンドを活用したコンテンツ配信実証実験を行う、ブロードバンドギャラリプロジェクト(後にアメリカ村ブロードバンドユニバーシティプロジェクトへ発展)や産学官連携による研究推進を実現する「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会」につながった。

■ 関西 I T 推進本部

(03年6月～05年3月 本部長：秋山関経連会長)

関西 I T 推進本部は、関西 I T 戦略会議の事業を継承するとともに関西の I T 利活用を推進するための実践的活動を行うことを目的として関西の主要経済団体が立ち上げた組織である。関西 I T 戦略会議から「関西 I T 活用企業百撰」「アメリカ村ブロードバンド関係プロジェクト」「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会」などを引き継ぐとともに、「関西手続きワンストッププロジェクト」など利用者の視点に立った生活密着型のプロジェクトを新たに立ち上げ、推進した。

また、関西における I T のセンサーとしての役割を果たす「関西 I T ナビゲーター」を置き、I T に関する先進的な知見を集約し、本部の活動への提言を行った。

さらに、新規プロジェクトの提案や参加企業間のコミュニティの場として「シェルパ会議」を設置。I T コミュニティーの醸成をはかった。

I T に関する情報交換の場、「関西 I T 推進連絡会」

関西 I T 推進本部の活動終了後、これまでの活動から生み出された4つの I T 関連団体の支援を行うとともに、さまざまな企業・団体が集うことのできる I T コミュニティーの場として「関西 I T 推進連絡会」が設置された。

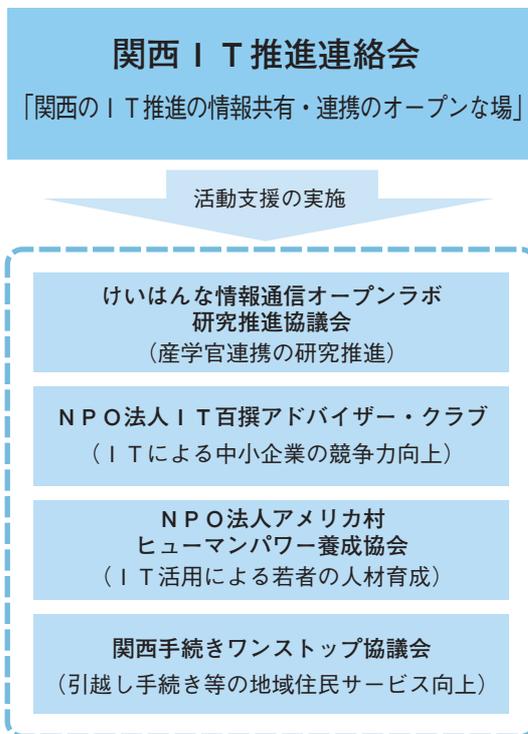
■ 関西 I T 推進連絡会

(05年10月設置 座長：辻正次・兵庫県立大学大学院教授)

関西 I T 推進連絡会は、関西 I T 推進本部の

担ってきた I T コミュニティーの機能を継承し、関西における情報共有・連携のためのオープンな場となることと、同本部の活動から生まれた4つの団体「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会」「NPO法人 I T 百撰アドバイザー・クラブ」「NPO法人アメリカ村ヒューマンパワー養成協会」「関西手続きワンストップ協議会」の支援を行うことを目的として設置された。

I T に関する参加者同士の情報交換や、関西 I T ナビゲーターからの最新情報の提供により、関西における I T コミュニティーを維持・発展させるとともに、上記4団体の運営支援を行い、関西の情報化の推進をはかっている(下図参照)。



関西を I T 先進地域に

以上のように、これまでの5年間にわたる活動の結果、I T 利活用を推進するための組織が数多く生み出されてきた。

今後はこれらの組織と「関西 I T 推進連絡会」が連携し、今までに無い、新しい I T 関連プロジェクトを創出するなど、関西を I T 先進地域とすべく活動を行っていく。



ブロードバンドギャラリープロジェクト



ブロードバンドユニバーシティプロジェクトの講義風景



アメリカ村EGGプロジェクトの講義風景
受講生・講師・スタッフ全員が楽しんでいる

起業家の志をITを使って伝授

アメリカ村EGGプロジェクト& NPO法人アメリカ村ヒューマンパワー養成協会の活動

アメリカ村EGGプロジェクトがスタートするまで

ITを活用して起業家の志を伝授し、若者に実社会で生き抜く力をつけてもらうことをめざす取り組み「アメリカ村EGGプロジェクト」。“EGG”とは新しい教育を生み出す卵をイメージしてつけられた名称である。

このプロジェクトがスタートするきっかけは、2001年に大阪科学技術センターで検討されていた「デジタルシティ構想」。心斎橋周辺に集積しているIT企業に着目し、そこから新しいITビジネスを創出することで地域活性化につなげるという構想であった。

この構想をベースに、関西IT戦略会議の取り組みとして、大阪ミナミのコンテンツクリエイターの作品をブロードバンドを使って配信するという「ブロードバンドギャラリープロジェクト」が02年に生まれた。その後、この動きに「学ぶ」という要素を加味して新たにスタートしたのが、関西IT推進本部が実施した「ブロードバンドユニバーシティプロジェクト」(04年)である。

この取り組みは大阪ミナミのアメリカ村に開放型キャンパスを設置し、起業家によるリアルな実学養成講座を行うとともに、その模様をインターネットを通じて遠隔配信するというもの。アメリカ村、教育界、経済界の三位一体で進められた活動である。講座は参加学生から非常に高い評価を受け、プロジェクトを推進する中核組織としてNPOの設立が検討された。そして、NPO設立手続きと平行して、より本格的な実証実験の場として「アメリカ村EGGプロ

ジェクト」がスタートした。

アメリカ村EGGプロジェクトとは

ブロードバンドを活用した実学講座として高い評価を受けた「アメリカ村ブロードバンドユニバーシティプロジェクト」のより本格的な実証実験の場として04年度から始められたのが「アメリカ村EGGプロジェクト」である。初年度のEGG1プロジェクトから文部科学省の「若者の自立・挑戦支援事業」に採択され、約3カ月間にわたる本格的な講義を実施した。

講義の内容は主に「トークセッション」と「塾」という形で構成されており、「トークセッション」では、社会のさまざまな分野の第一線で活躍されている方々を講師として招へい。参加学生に多様な生き方や職業観について学んでもらった。

「塾」ではビジネスの場を実際に体験することで実社会で生き抜く力を養成。「フリーペーパー作成」「商業施設プロデュース」「IT」の3つのコースを設け、参加学生がフィールドワークを中心に学んだ知識をもとにビジネスプランを企画し、プレゼンテーションを行った。

次の05年度は同年に設立された「NPO法人アメリカ村ヒューマンパワー養成協会」を中心に、講義期間を約4カ月に延長して、EGG2プロジェクトを展開。「トークセッション」と「塾」を中心に、より本格的な講義を実施した。

EGG2プロジェクトではITの利活用をさらに推進し、「トークセッション」の全講義をアーカイブ化するとともに、参加者

同士のコミュニケーションのためにSNS (Social Networking Service)を立ち上げ、活用。参加者相互の意思疎通の円滑化をはかっている。

今後の担い手育成が新たな課題

これまで2年間にわたり行われたプロジェクトを通じて、起業家が良き講師となるための、教え方に関するさまざまなノウハウが蓄積できた。そしてさらに、学生が実

社会で生き抜く力をつけるために、どのようなカリキュラムを組むのが有効かについても、多くの知識が得られた。

今年度実施予定のEGG3プロジェクトでは、EGG1、EGG2プロジェクトを通じて蓄積してきた知識・ノウハウを活用するとともに、ITの新たな利活用を検討し実施していく予定である。

それに加え、今後このプロジェクトを支援していく若手を育て、取り組みの輪を広げる活動もあわせて行っていく。



EGGプロジェクトのホームページ (URL:<http://www.amemura-egg.com/hp/>)

失敗しながら高める「人間力」

NPO法人アメリカ村ヒューマンパワー養成協会

理事長

尾崎 幸一 氏 ((株)クルーズ代表取締役)

理事

磯部 武秀 氏 (立命館大学4回生・VBC元代表)



左：磯部 武秀氏 右：尾崎 幸一氏

磯部：「トークセッション」では、2時間のうち前半の1時間で起業家などの講師が受講生と同年代(10代後半～20代前半)をどう過ごし、今に至るのかといった話を聞き、後半は受講生が一人ずつ講師に質問します。講師も悩みながら生きていることに気づいてもらいたいです。

尾崎：受講生には講師の話を自分に置き換えて考えてほしい。講師に質問させるのは、面識のない人に自分から働きかけて何かを引き出す経験をさせるねらいがあります。学校とは違う仲間にもまれ、アメリカ村という街の影響を受け、今までと違う自分を見つけてほしいんです。

磯部：違うジャンルの専門学校生等が集まるのでお互い影響を受けます。それが面白いと各校の先生に好評です。

尾崎：人間力をつけるには自分自身に経験を積ませるしかありません。「塾」はその実践のひとつの場です。EGG2プロジェクトでは2日間限定のカフェなどもやりました。みんなで協力して一つのことを成し遂げること、お客様のありがたみなどを体験してもらえたと思います。

磯部：「塾」では、自分達の思い通りに計画が進まず、大体の受講生は一度ヘコみます。この「ヘコみ」が成長のきっかけとなる、大切な要素なんです。

尾崎：初めはすべて受講生に任せ、つまずけば助言しながら、彼らに解決させます。手間ですし、結局失敗することもあります。それもまたいい経験です。

磯部：受講生は失敗しても言い訳や文句を言いません。自分達の考えが足りなかった、やりきれないところ

があったという気付きがあるからです。失敗が失敗で終わらず、次に生きていくんです。

尾崎：EGG1、EGG2の反省をふまえ、EGG3は一度失敗して、最後はうまく行くという流れをつくりたいと思っています。そこで、10月の本番の講座の前に夏休みにフリーペーパーを作るプレ講座を行うことにしました。

これからはコミュニケーション能力が高い人が強くなります。EGG3ではこの能力を高めることを意識し、どうすれば自分の考えをうまく相手に伝え、一緒に動いてもらえるかを経験してもらいたいですね。EGG2で作ったフリーペーパーとSNSも充実させたいです。時間や場所にしばられないIT・ネットワーク技術は受講生間の打ち合わせなどでも非常に役立っていますよ。

また、新しい取り組みとして、プレ講座などで適性を見極め、やる気のある受講生に他の受講生をリードするスタッフになってもらおうかと考えています。

磯部：私は大学3回生の時からスタッフとして参加しています。いろんな経験ができる、おいしい役割ですよ。

尾崎：スタッフに与える責任は大きく、仕事の仕方でも任せるので彼らは目に見えて成長します。EGG3のもう一つの目標はNPOの体制を整え、若い人達に任せることです。

EGGプロジェクトの真の目的は、受講生が自分なりに生きて行ける力「人間力」をつけること。受講生全員を起業家にするものではありません。ただ、これからはどんな仕事にも起業家的な意識は必要だと思いますね。(談)



ポータルサイトのマスコット、
てつづき・テンタくん



関西引越し手続きサービスの
トップページ
手続きはこちらのページから
(利用料無料)。
〈URL : <http://www.hikkoshi-onestop.jp>〉



関西手続きワンストップ協議会
のホームページ
〈URL : <http://www.tetsuzuki-onestop.com>〉

ITによる地域住民の 利便性向上をめざして

関西手続きワンストップ協議会の活動

「関西引越し手続きサービス」で ワンストップサービスを提供中

引越しなどに伴って発生する、さまざま
な手続きをインターネット上でまとめて行
える——そんな便利なポータルサイトがあ
るのをご存じだろうか。

「関西引越し手続きサービス」(URL :
<http://www.hikkoshi-onestop.jp>)と名付
けられたこのポータルサイト、現在、電
気・ガス・電話のライフラインからクレジ
ットカード、通販会社の変更手続きまで10
社の変更手続きがワンストップで行えるス
グレもの。サイトを運営しているのは関西
手続きワンストップ協議会(会長：吉田和
男・京都大学大学院教授)。協議会は、大
阪ガス、関西電力、西日本電信電話とい
う関西の公益企業3社を中心とする14社で
2004年12月に設立された。設立から約1年
半、会員はさらに増え、21社となっている。

協議会は関西IT推進本部の2年間の活
動から生まれた組織であり、“地域住民が
いつでも安心して利用できる地域ITプラ
ットフォームを提供し、関西地域の産業・
経済の活性化・交流促進をはかること”を
目的とするなど、ITによる地域コミュニ
ティーづくりの先駆けとなるものである。

「もっと便利に」を実現する あの手この手

協議会では、ポータルサイトの充実、参
加者・利用者のさらなる増加をめざして、
実証実験への参加やPR活動などさまざま
な活動を行っている。

■東西連携

経済産業省の実施する「官民連携ポータ
ルに関する開発・実証事業」に参加。札幌地
域および関東地域のポータルサイトとの連
携を実施した(06年2月13日～3月26日)。

今回の事業では、3地域のポータルが連
携してそれぞれの地域における事業者の連
絡先が検索できるようにし、特に関東地域
との間では地域間における引越し手続きを
ワンストップで実施するためのサービス
を提供する実証実験を行った。

■電車広告によるPR活動

多くの人の目に触れる機会の多い公共交
通機関を利用したプロモーション活動を実
施。今年3月、関西圏のJR車両約930両
に1カ月にわたり広告を掲載し、協議会が
運営する引越し手続きサイトの周知やサイ
ト利用者の拡大、協議会会員の増加をはか
った。

■協議会ホームページの新設

さらに、協議会活動の主旨や設立経緯、
会員を紹介するホームページを新設。会員
の増加をめざしてツールの整備を行った。

■サイトの利用状況は好調

開設以来、引越し手続きサイトへのアク
セス数は着実に伸びている。特に2月、3
月は前年の2倍以上と大きく伸びている。
これは引越しの繁忙期に入ったことも影響
しているが、東西連携の実証実験による利
便性の向上やプロモーション活動による周
知の効果が大きいと考えられる。また、協
議会の会員数が設立当初から倍近く増え
たことでワンストップで手続きを行うこと
のできる企業数も増え、サイトの利便性が向
上していることも利用者の増加につながっ

ていると考えられる。

新しいサービスが生まれる予感も

現在は、第1弾のサービスである引越し手続きを行うことのできる企業数をさらに増やしていくため、協議会は新入会員の増強に力を入れている。

今後は、自治体などの行政にも参画して

もらうことを視野に入れて活動を進めていく。そして、結婚、出産などさまざまなライフイベントにも対応できるサービスの提供を検討していく予定である。

また、この協議会で醸成されたコミュニティの中で各企業が得意分野で連携し、利用者にとって便利な新しいサービスが生まれる可能性もある。私たちの暮らしがさらに便利になることを期待したい。

手ごたえあり！民が公を担う 「関西引越し手続きサービス」

関西手続きワンストップ協議会事務局長 白川 千治 氏
(松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社関西支店
事業開発グループシステムインテグレーションチームリーダー)

(財)関西情報・産業活性化センター理事・ 深野 二郎 氏
情報化推進グループ部長



左：深野 二郎氏 右：白川 千治氏

白川：「関西引越し手続きサービス」のアクセス数は引越しのピークである3月で比較すると昨年の11万、今年が24万と倍以上に伸びました。アクセス数増加の要因は3つ。①プロモーション活動が生きてきた②東京のサイトと相互接続する東西連携の実証実験ができた③ポジティブフィードバック、つまりサイトの参加企業が増えれば、利便性が飛躍的に増し、アクセスが増える。そして、また参加企業が増えるという、よい循環が起こっています。

深野：関西電力様や大阪ガス様などメンバーのご協力による各種のPRでアクセスが増えたこともあるでしょうね。

白川：関西手続きワンストップ協議会の会員企業はできることを持ち寄っています。PRの他に協議会への参加を検討している企業の情報ももらっています。会員増加がサイトの利便性の向上につながりますから。このような取り組みは今後も続けていきたいですね。

深野：会員企業にはどんなメリットが出ているんですか。

白川：例えば通販会社では顧客を住所変更で失うことが多かったのが改善してきているようです。さらに、変更手続きのついでに新規にカタログを申し込む人も多いようで、期待以上の効果のようです。他の企業もビジネスメリットは出ていると思いますね。ただ、あまりビジネスを押し出すと公共性や公平性を欠いてしまいます。その意味で、地域の利便性向上の名のもとに協議会方式で取り組んだ今回のケースは企業も参加しやすかったですね。とは言え、今後の運営の仕組み作りは課題です。

深野：協議会の設立から1年半。このまま協議会方式で進めるのかについても考える時期かもしれません。

今後の課題として、行政との連携を実現したいですね。今年度中には少し進展がありそうです。引越しの手続きで住民票の移動は基本。将来的にそれがサイトでできれば非常に便利になります。情報管理など難しい面も多々ありますが、このサイトなどから少しずつ官民連携を実現し、大きな動きにしていきたいですね。

白川：確かに、協議会をNPOや株式会社のような体制にするか検討する段階です。幸い、関西には私鉄が集まって作られた「スルッとKANSAI」があり、参考になります。

当面の目標は行政の拡大と東西連携の本格化。今年度は協議会に自治体加わる見込みです。実現すれば、一部の地域では、生活に最低限必要なインフラの変更手続きがサイトで可能になります。一つ行政が入ればまた次につながります。

今後の協議会活動の展開にも期待しています。会員企業のコミュニティはビジネスにもいい影響が出ているようです。例えば、カード会社が共通の機器でネット支払いの決済を行うというような議論を起こせるといいですね。

「民が公を担うべき」と言われていても、実現できている例は少ない。このサイトは経済的にも回り得る状態まで来ている優れたモデルケースです。経済産業省の委員会などで紹介されていますし、プロジェクトの成功は関西の土壌がもたらしたものだと思います。これからますます発展する手ごたえを感じています。(談)